

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
				89,688人	93,015人	30.1.1	90,481人	89,294人	区分	12	2106		
				-3.6%	99.92kn	29.1.1	90,949人	89,887人	27年国調	千葉県	茂原市	地方交付税種地	
				898人	29.1.1		-0.5%	-0.7%	22年国調				1-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	13,336,942	43.4	12,877,561	73.4	収入済額				収入済額	30,744,037	30,050,567		
地方譲与税	292,292	1.0	292,292	1.7	構成比				超過課税分	30,149,558	29,067,003		
利子割交付金	16,131	0.1	16,131	0.1	超過課税分				旧新産×	594,479	983,564		
配当割交付金	61,971	0.2	61,971	0.4	超過課税分				旧工特×	70,838	97,010		
株式等譲渡所得割交付金	72,359	0.2	72,359	0.4	超過課税分				旧産振×	523,641	886,554		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	超過課税分				山山振×	370,000	100,000		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	超過課税分				過首碑都×	250,000	700,000		
地方消費税交付金	1,509,784	4.9	1,509,784	8.6	超過課税分				近中	-242,913	-435,145		
ゴルフ場利用税交付金	57,640	0.2	57,640	0.3	超過課税分				財政健全化等×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	超過課税分				指数表選定×				
自動車取得税交付金	116,391	0.4	116,391	0.7	超過課税分				財源超過×				
軽油引取税交付金	48,828	0.2	48,828	0.3	超過課税分				一部事務組合加入の状況				
地方特例交付金	2,560,703	8.3	2,139,335	12.2	超過課税分				特別職等				
地方交付税	2,139,335	7.0	2,139,335	12.2	超過課税分				定数				
内普通交付税	421,170	1.4	-	-	超過課税分				適用開始年月日				
特別交付税	198	0.0	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
震災復興特別交付税	18,073,041	58.8	17,192,292	98.0	超過課税分				一人当たり平均給料				
(一般財源計)	14,675	0.0	14,675	0.1	超過課税分				一人当たり平均給料				
交通安全対策特別交付金	211,765	0.7	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
分担金・負担金	636,976	2.1	268,939	1.5	超過課税分				一人当たり平均給料				
使費用	48,687	0.2	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
手庫支出金	4,046,773	13.2	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
国庫支出金	1,913,462	6.2	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
国有提供交付金	82,103	0.3	24,249	0.1	超過課税分				一人当たり平均給料				
(特別区財源交付金)	143,731	0.5	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
都道府県支出金	616,825	2.0	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
財産収入	533,564	1.7	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
寄附	1,258,935	4.1	51,212	0.3	超過課税分				一人当たり平均給料				
繰入金	3,163,500	10.3	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
繰越金	-	-	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
繰入金	1,425,500	4.6	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
諸収入	30,744,037	100.0	17,551,367	100.0	超過課税分				一人当たり平均給料				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				
歳入合計	-	-	-	-	超過課税分				一人当たり平均給料				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	89,688人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 3
	口	22年国調	93,015人	30. 1. 1	90,481人	89,294人	区 分	27年国調	22年国調	12	2106	地 方 税 地	1-3
		増減率	-3.6%				29. 1. 1	第1次	1,298人				
	面積(29.10.1)		99.92km ²		増減率	-0.5%		第2次	10,430人	11,661人	千葉県	茂原市	
人口密度(国調人口)		898人					第3次	26,802人	27,902人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	147,400	139,238	43.4	35.7	142,323	131,474	人件費(a)	57,888	57,316	17.4	15.1	53,146	51,770	25.3	24.0
地方譲与税	3,230	2,774	1.0	0.7	3,230	2,774	うち職員給	39,921	37,261	12.0	9.8				
利子割交付金	178	261	0.1	0.1	178	261	扶助費	68,663	91,128	20.6	24.1	20,012	26,891	9.5	12.5
配当割交付金	685	790	0.2	0.2	685	790	公債費	42,624	36,251	12.8	9.6	38,535	33,803	18.4	15.7
株式等譲渡所得割交付金	800	818	0.2	0.2	800	818	元利元金償還金	38,963	33,408	11.7	8.8	34,874	31,021	16.6	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	3,661	2,838	1.1	0.7	3,661	2,777	1.7	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	16,686	16,837	4.9	4.3	16,686	16,837	(義務的経費計)	169,174	184,695	50.8	48.8	111,693	112,464	53.3	52.2
ゴルフ場利用税交付金	637	387	0.2	0.1	637	387	物件費	32,067	50,406	9.6	13.3	21,861	34,286	10.4	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	842	3,863	0.3	1.0	518	2,838	0.2	1.3
自動車取得税交付金	1,286	926	0.4	0.2	1,286	926	補助費等	49,801	39,283	14.9	10.4	25,996	25,347	12.4	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	26,791	14,569	8.0	3.8	18,594	12,061	8.9	5.6
地方特例交付税	540	750	0.2	0.2	540	750	上記以外のもの	23,010	24,714	6.9	6.5	7,401	13,286	3.5	6.2
地方交付税	28,301	53,136	8.3	13.6	23,644	46,197	繰出金	35,472	38,639	10.6	10.2	28,143	27,624	13.4	12.8
普通交付税	23,644	46,197	7.0	11.8	23,644	46,197	積立金	1,768	9,942	0.5	2.6				
特別交付税	4,655	6,444	1.4	1.7	-	-	投資・出資・貸付金	7,749	3,247	2.3	0.9	89	127		
震災復興特別交付税	2	495	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	199,744	215,917	58.8	55.4	190,010	201,214	投資的経費	36,342	48,431	10.9	12.8	8,841	10,383	4.2	4.8
交通安全対策特別交付金	162	145	0.0	0.0	162	145	うち人件費(b)	1,354	1,362	0.4	0.4	1,336	1,297	0.6	0.6
分担金・負担金	2,340	4,045	0.7	1.0	-	4	普通建設事業費	35,965	47,820	10.8	12.6	8,709	10,206	4.2	4.7
使用料	7,040	5,013	2.1	1.3	2,972	772	うち補助	9,479	21,028	2.8	5.6	346	1,344	0.2	0.6
手数料	538	2,200	0.2	0.6	-	2	うち単独	19,071	25,855	5.7	6.8	6,550	8,690	3.1	4.0
国庫支出金	44,725	60,856	13.2	15.6	-	-	災害復旧事業費	376	610	0.1	0.2	132	177	0.1	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	21,148	28,766	6.2	7.4	-	-	歳出合計	333,214	378,505	100.0	100.0	188,299	202,686	89.8	94.0
財産収入	907	4,096	0.3	1.1	268	302	うち人件費(a+b)	59,242	58,678	17.8	15.5	53,146	51,770	25.3	24.0
寄附金	1,589	2,416	0.5	0.6	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	6,817	12,489	2.0	3.2	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	30,744,037	28,101,371			
繰越金	5,897	10,536	1.7	2.7	-	-	当 該 団 体			歳出総額	30,149,558	27,275,589			
諸収入	13,914	8,505	4.1	2.2	566	178	類 似 団 体			歳入歳出差引	594,479	825,782			
地方債	34,963	34,353	10.3	8.8	-	-	一般職員	6.10	5.99	実質収支	523,641	676,728			
歳入合計	339,784	389,964	100.0	100.0	193,978	203,244	うち技能職員	0.34	0.34	経常一般財源等収入額	17,551,367	14,646,021			
							教育公務員	0.17	0.21	経常経費充当一般財源等	17,037,498	14,605,826			
							臨時職員	-	-	基準財政収入額	11,427,150	8,554,838			
							合計	6.27	6.20	基準財政需要額	13,571,736	11,763,459			
										標準財政規模	18,190,113	15,207,709			
										経常収支比率%	89.8	94.0			
										財政力指数	0.85	0.73			
										実質収支比率%	2.9	4.4			
										公債費負担比率%	18.1	13.9			
										実質公債費比率%	10.3	6.6			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	58,072	83,769			
										財政調整基金	54,447	34,853			
										減債基金	2,064	7,754			
										その他特定目的基金	1,561	41,162			
										地方債現在高	434,160	354,528			
										翌年度以降支出予定債務負担	78,589	65,063			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。